

日本自然保護協会 2007(平成19)年度収支予算書

(平成19年3月15日評議員同意、同27日理事会議決)

一般会計収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	今年度予算①	前年度予算②	増減①-②	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	2,600,000	2,050,000	550,000	
②特定資産運用収入	200,000	30,000	170,000	
③会費収入	94,400,000	99,500,000	-5,100,000	注1.
普通会費収入	75,500,000	80,000,000	-4,500,000	
団体会費収入	9,600,000	10,700,000	-1,100,000	
賛助会費収入	9,300,000	8,800,000	500,000	
④寄付金収入	57,100,000	41,050,000	16,050,000	注2.
一般寄付金収入	26,300,000	10,000,000	16,300,000	
自然保護寄付金収入	30,800,000	31,050,000	-250,000	
⑤事業収入	134,400,000	128,081,105	6,318,895	
資料販売等事業収入	17,200,000	20,250,000	-3,050,000	
セミナー等事業収入	26,200,000	22,100,000	4,100,000	
受託事業収入	91,000,000	85,731,105	5,268,895	注3.
⑥助成金収入	34,900,000	20,400,000	14,500,000	注4.
自然保護助成基金助成金収入	4,000,000	14,000,000	-10,000,000	
その他助成金収入	30,900,000	6,400,000	24,500,000	
⑦雑収入	100,000	20,000	80,000	
受取利息等	100,000	20,000	80,000	
事業活動収入合計	323,700,000	291,131,105	32,568,895	
2.事業活動支出				
①事業費支出	307,580,000	249,984,105	57,595,895	注5.
総合プロジェクト事業費	25,970,000	13,180,000	12,790,000	注4.注6.
保護活動費	20,950,000	18,930,000	2,020,000	注4.注6.
調査研究費	51,420,000	27,693,000	23,727,000	注4.注6.
広報事業費	50,350,000	36,760,000	13,590,000	注6.
環境教育事業費	37,580,000	34,640,000	2,940,000	
会員事業費	30,310,000	33,050,000	-2,740,000	
受託事業費	91,000,000	85,731,105	5,268,895	注3.
②管理費支出	48,520,000	36,120,000	12,400,000	注3.
給与手当	28,670,000	18,340,000	10,330,000	注6.
福利厚生費	2,760,000	2,160,000	600,000	
旅費交通費	1,140,000	940,000	200,000	
研修費	300,000	300,000	0	
会議費	1,300,000	1,200,000	100,000	
通信運搬費	300,000	400,000	-100,000	
消耗品・什器備品費	350,000	350,000	0	

印刷製本費	150,000	200,000	-50,000	
光熱水道費	200,000	530,000	-330,000	
賃借料	3,450,000	2,950,000	500,000	
租税公課	3,600,000	3,100,000	500,000	
負担金支出	500,000	400,000	100,000	
諸謝金	1,500,000	1,500,000	0	
保険料	150,000	0	150,000	
雑費	650,000	600,000	50,000	
基盤整備費	3,500,000	3,150,000	350,000	注6.
事業活動支出計	356,100,000	286,104,105	69,995,895	
事業活動収支差額	-32,400,000	5,027,000	-37,427,000	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①基本財産取崩収入	80,000,000	105,000,000	-25,000,000	
投資有価証券償還収入	80,000,000	105,000,000	-25,000,000	注7.
②特定資産取崩収入	35,900,000	66,150,000	-30,250,000	注6.
退職給付引当資産取崩収入	0	10,000,000	-10,000,000	
事業実施積立資産取崩収入	16,400,000	1,300,000	15,100,000	
運営基盤整備積立資産取崩収入	19,500,000	54,850,000	-35,350,000	
③投資有価証券償還収入	8,000,000	0	8,000,000	
退職給付引当資産	8,000,000	0	8,000,000	注8.
投資活動収入合計	123,900,000	171,150,000	-47,250,000	
2.投資活動支出				
①基本財産取得支出	80,000,000	105,000,000	-25,000,000	
投資有価証券購入支出	80,000,000	105,000,000	-25,000,000	注7.
②特定資産取得支出	3,000,000	7,800,000	-4,800,000	注6.
退職給付引当積立支出	3,000,000	7,800,000	-4,800,000	
③投資有価証券購入支出	8,000,000	60,000,000	-52,000,000	
退職給付引当資産	8,000,000	10,000,000	-2,000,000	注8.
運営基盤整備積立資産	0	50,000,000	-50,000,000	
投資活動支出合計	91,000,000	172,800,000	-81,800,000	
投資活動収支差額	32,900,000	-1,650,000	34,550,000	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	500,000	500,000	0	
当期収支差額	0	2,877,000	-2,877,000	
前期繰越収支差額	161,471,880	156,994,880	4,477,000	
次期繰越収支差額	161,471,880	159,871,880	1,600,000	

「前年度予算②」欄および今年度予算①の「前期繰越収支差額」欄には、平成 19 年 3 月 8 日の臨時理事会において議決された平成 18 年度補正予算の金額を示してあります。

注 1. 「会費収入」に関して、厳しい経済状況により依然目標の達成が難しい中、「普通会費収入」は、前年度の収入実績を維持しつつ、入会目標の堅実な積み上げを行い、「団体会費収入」は、地方自治体の市町村合併や財政見直しに伴う登録口数の減少が見込まれること等により、前年度比約 500 万円減の目標額を計上しました。

注 2. 「寄付金収入」に関して、ここ数年の収入実績を維持しつつ、遺産寄付の受け入れ見込、各業務に対する協賛金・募金寄付への幅広い協力依頼等により、前年度比約 1,600 万円増の目標額を計上しました。

注 3. 受託事業に関して、以下の 10 業務・9,100 万円の実施を計画しており、かかる予算を「受託事業収入」および「受託事業費」に計上しています。なお、当該事業にかかる管理費の「受託事業費」への計上に伴い、「管理費支出」の減少が見込まれます。

事業	仮業務名（申請予定先）	予定額
総合	赤谷の森・生物多様性復元研究（関東森林管理局へ応札計画中）	22,000,000
	赤谷の森・緑の回廊保全（関東森林管理局へ応札計画中）	3,000,000
	尾瀬・至仏山保全管理（環境省へ応札計画中）	3,000,000
	小笠原諸島・保護林管理調査（関東森林管理局へ応札計画中）	5,000,000
保護	国際生物多様性情報収集（環境省への応札計画中）	4,000,000
研究	重要生態系監視地域モニタリング推進事業・里地調査（環境省生物多様性センターへ応札計画中）	35,000,000
	屋久島・生態系保全管理手法調査（環境省による委託調整中）	9,000,000
	綾川上流照葉樹林森林環境調査（九州森林管理局へ応札計画中）	3,000,000
	小笠原諸島・南島モニタリング調査（東京都による委託調整中）	6,000,000
	小笠原諸島・南硫黄島調査（首都大学東京による委託調整中）	1,000,000
	合 計	91,000,000

注 4. 助成事業に関して、以下の 8 業務・3,490 万円の実施を計画しており（一部申請・内定済）、かかる予算を「助成金収入」および「総合プロジェクト事業費」「保護活動費」「調査研究費」に計上しています。

事業	仮業務名（申請予定先）	予定額
総合	旧三国街道フットパス計画（アクセンチュア）	10,000,000
	小笠原諸島保全管理調査（日本郵政公社、他）	3,300,000
保護	辺野古・海草藻場環境調査（自然保護助成基金）	2,000,000
	河川環境管理のあり方の提言（自然保護助成基金）	2,000,000
研究	海岸植物群落モニタリング調査（日本財団）	3,400,000
	生態系総合モニタリング調査（地球環境基金）	3,500,000
	市民参加ふれあい調査（三井物産環境基金）	7,700,000
	SISPA(戦略的保全地域情報システム)構築（トヨタ財団）	3,000,000
	合 計	34,900,000

注 5. 役職員にかかる総人件費予算は、約 1 億 3,420 万円（退職給付引当資産の積立を除く）ですが、そのうち事業部門に関わる役職員の人件費 1 億 213 万円は、各事業費に含まれています。

注 6. 特定資産の積立・活用計画は、次のとおりです。

特定資産	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給付引当資産	47,800,000	3,000,000	0	50,800,000
事業実施積立資産	22,400,000	0	16,400,000	6,000,000
運営基盤整備積立資産	104,090,000	0	19,500,000	84,590,000
合 計	174,290,000	3,000,000	35,900,000	141,390,000

(1) 退職給付引当資産

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

(2) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業等の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、今年度は、以下の 2 業務・1,640 万円の実施を計画しており、かかる支出を「調査研究費」「広報事業費」に計上しています。

事業	業務名	金額
研究	実施期間が前期から今期にわたっている助成業務の今期支出分 市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築（三井物産環境基金）	6,400,000
広報	会報『自然保護』創刊 500 号記念別冊号の制作・販売	10,000,000
	合 計	16,400,000

(3) 運営基盤整備積立資産

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は以下の 8 業務・1,950 万円の実施を計画しており、かかる支出を「総合プロジェクト事業費」「保護活動費」「調査研究費」「広報事業費」「管理費支出／給与手当」「管理費支出／基盤整備費」に計上しています。

事業	業務名	金額
総合	赤谷の森・環境教育活動拠点構想の検討	2,000,000
保護	2010 年生物多様性締約国会議に向けた取り組みの検討	1,000,000
研究	SISPA(戦略的保全地域情報システム)の構築	7,000,000
広報	広報機能強化のための基礎構築	1,300,000
	ホームページ運営の見直し	700,000
管理	労務・人事諸規程の見直し	2,400,000
	業務データの保護管理体制の整備	1,100,000
	先駆的な中長期事業の構築・安定化にかかる人件費	4,000,000
	合 計	19,500,000

注 7. 基本財産の運用に関して、投資有価証券のうち 8,000 万円が償還を迎えるため、資産運用方針にもとづき、投資有価証券を再購入する計画です。

注 8. 特定資産の運用に関して、退職給付引当資産の投資有価証券のうち 800 万円が償還を迎えるため、資産運用方針にもとづき、投資有価証券を再購入する計画です。

以上